

Contents *****

特集：ロムニー／ライアンという選択肢	1p
<今週の”The Economist 誌から>	
”The man with the plan” 「プランを持つ男」	7p
<From the Editor> 500号までの道のり	8p

特集：ロムニー／ライアンという選択肢

いま一つ盛り上がりを欠いていた 2012 年米大統領選挙は、ロンドン五輪の閉幕と共にエンジンがかかってきました。特に共和党の副大統領候補選択の効果は大きく、文字通り選挙戦が新しいステージに入ったようです。すなわち、単なる「オバマの信任投票」から、「政府のあるべき姿を問う選択の選挙」へ、です。

他方、日本では税と社会保障の一体改革法案が成立し、野田首相は「近いうち」の解散に言及しました。諸般の事情から考えて、米大統領選挙（11/6）の少し後くらいに日本の選挙が行われる公算が大となります。米国民の議論と選択は、日本にとっても重要な示唆を持つことになりそうです。

●メディケアがいきなり選挙の争点に

——車いすで美しい公園を移動するお婆さんの映像。

ナレーション（N）「1965 年、アメリカはメディケアを法制化しました。今日では 4600 万人に医療保険を供給しています。その半分以上は年収 2 万 8000 ドル以下の方々です」

——車いすはなぜか山道に入っていく。不安そうなお婆さん。

N「いま、共和党はメディケアの民営化を目指しています」。

——車いすは「立ち入り禁止」区域へ。お婆さんは抵抗するが、車いすから放り出されて崖から川に落とされてしまう。

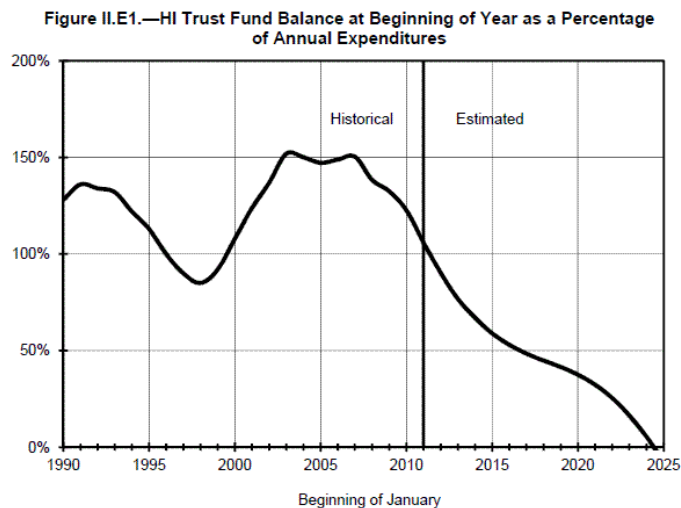
N「アメリカはメディケアなしでも美しくいられるのでしょうか。ポール・ライアンと議会の友人たちに聞いてみてください」

——画面にワシントン市内の電話番号が浮かぶ。

以下は昨年、米国で流された TV クリップ”Paul Ryan Throws Grandma Off The Cliff” (ポール・ライアンがお婆さんを崖から落とす) の筋書きである¹。米国におけるテレビ戦術の巧みさ (強烈さ?) には、つくづく感心するほかはない。

国民皆保険制のない米国においても、高齢者だけはメディケアという公的保険の枠組みが用意されている。そして大方の予想通り、高齢化の進展に伴ってメディケアの財政見通しは悪化している。今年 4 月時点の米財務省見通しでは、2024 年には基金が枯渇してしまうことになっている²。今からわずか 12 年後であり、文字通り尻に火が付いた状態だ。

○米財務省 Social Security Report2012 から



このような場合、敢えて「聖域」に手を付けようという勇者はなかなか出てこないものである。ところがただ一人、ポール・ライアン下院予算委員長がいた。彼は”Ending Medicare as we know it” (今までのようなメディケアは終わらせる) ことを訴え、現行制度に代えて保険加入に対して政府がバウチャーを発行する方式を提唱している。結果として、「お婆さんを崖から落とす」という批判を浴びるわけであるが、仮にこのまま事態を放置しておけば、米国民は近い将来に、文字通りの”Ending Medicare as we know it” (今までのようなメディケアの終焉) を目撃するはずである。

ちなみに米財務省は、年金の基金も 2033 年には底をつくと報告している。しかも前回の予想よりも 3 年早まっている。この辺り、社会保障に関するデータの透明性は「さすが」と感じさせるものがあるが、事態の深刻さを自覚しながら政治が動けない状態は、日本と何ら変わるところがない。「年寄りイジメ」は政治的に不利である、という現実はこの民主主義国でも同じなのであろう。

¹ <http://www.care2.com/causes/paul-ryan-throws-grandma-off-the-cliff-video.html> で視聴可能。

² <http://www.uslabormarket.sakura.ne.jp/topics/12/topics12043.htm#25>

● 共和党も民主党も大歓迎？

ポール・ライアン下院議員は 42 歳。議員秘書、シンクタンク勤務から史上 2 位の若さでウィスコンシン州の下院議員に当選し、現在は既に 7 期目。「政策オタク」で、予算や税制に詳しい。仕事では財政支出カットに執念を燃やし、オフタイムにはジム通いでみずからの肉体を鍛えるタイプである。

しかるに知名度はさほど高くない。日本でほとんど知られていないのはもちろんだが、米国内でも世論調査をすると半数くらいが「彼について何も知らない」という答えが返ってくる。にもかかわらず、共和党内は彼が副大統領候補に指名されたことで沸き返ったし、民主党側からも「攻撃目標ができた」と歓喜の声があがった。今ではオバマ大統領が先頭に立って、ライアン攻撃に余念がない。知名度が低いのなら、手伝って差し上げましょう、叩くネタならいくらでも提供します、と言わんばかりである。

正直なところ、今までのロムニーは何がやりたいのかよく分からない挑戦者であった。むしろ現職オバマの失点待ちといった感がなくもなかった。ところが今や、明確な選択肢が誕生した。民主党のオバマ=バイデンは「雇用重視」であり、そのために財政を犠牲にすることを厭わない。ところが失業率は 8% 台にとどまっており、成果は上がっていない。これに対し、共和党のロムニー=ライアンは「財政重視」であり、景気は民間部門に任せて政治は介入すべきでないとする。

○政策の比較

オバマ=バイデン	主要政策	ロムニー=ライアン
雇用（ただし失業率は 8% 台）	中心テーマ	財政（ただし増税には反対）
景気回復後に	歳出削減	直ちに実施
富裕層（2%）は増税へ	ブッシュ減税	富裕層も含め継続
継続	医療保険改革	廃止
政府は経済を立て直せる	経済思想	政府は民間の邪魔をしないこと

これだけ明瞭に選択肢が提示されると、中途半端な結末は想定しにくくなる。オバマが再選されるとすれば、それはライアン叩きが成功したからであって、このとは議会選挙でも効力を発揮するだろう。目下の議会選挙の見通しは、「上院（民主 53 対共和 47）は、共和党が 3 議席プラス（伯仲議会か？）、下院（共和 242 対民主 193）は、共和党がやや減らしながらもリードを維持」といったところだが、実際の議会勢力はもっと民主党有利に展開するかもしれない。

他方、ロムニー政権が誕生することになれば、これはティーパーティー勢力の言い分が完全に通ったことになり、今後の米連邦政府の政策を大きく規定することになるだろう。すなわち、今週号の The Economist 誌（本誌 p7 参照）が掲げる通り、「プランを持つ男」の登場によって政策の座標軸が明確化した、ということになる。

●相反する二つの経済思想

あらためて両陣営を比較してみると、根底に横たわっているのは政府の役割に関する見解の相違である。民主党側は、政府は経済を立て直せる力があると信じ、できない場合はやり方が間違っている、あるいは徹底していなかったからだ、と考える。共和党側は、政府の役割は限定的であると考え、無駄なことはすべきでない、あるいは民間部門の自主性を重んじるべきと考える。

興味深いことに、昨今はケインズ派の経済学者が次々と新著を世に問うている。ジョセフ・スティグリッツの『世界の99%を貧困にする経済』（徳間書店）やポール・クルーグマンの『さっさと不況を終わらせろ』（早川書房）などだ。彼らはいわばオバマ応援団であって、「経済学は1930年代の教訓から学んでいる。なぜその知恵（財政や金融などのマクロ政策、あるいは所得再分配などの政策）を使ってくれないのか」というもどかしさを感じているのだろう。

ただし現在の米国経済が陥っているのは、「低成長、高失業、低インフレ、低金利」の“日本化”現象である。日本人の目から見ると、今の米国におけるケインジアン対新古典派の議論は、小泉政権誕生前後に盛んだった「財政拡大派 vs. 構造改革派」の議論と重なってくる。つまりは亀井静香対小泉純一郎、リチャード・クー対竹中平蔵などの議論を彷彿とさせるのである。日本の場合は、輸出主導型成長で当時の問題を乗り切ったわけだが、要は1930年代とは違う種類の問題であって、経済学が用意すべきソリューションはまだ誕生していないのではないかと筆者には思えるのである。

他方、この状況に対して共和党側は、「財政政策も金融政策も嫌という程やったではないか。効果がないのだから、もう手仕舞いにしろ」ということになる。これがティーパーティになると、「そもそもFRBという制度も要らない」となってしまう、ここまで来ると経済学ではなくて、世界観や価値観の問題になってくる。

見解の相違の先に見えているのが「財政の崖」(Fiscal Cliff)である。政府が何かをできるのであれば、支出削減はなるべく遅らせ、必要ならば増税も行い、今の景気を崩さないように努めるべきである。逆に政府は無用の長物と考えるのであれば、支出はどんどん削減すべきであり、増税などはもつてのほかである。たとえ米国経済がマイナス成長に陥るにしても、民間部門の自由を守ることにこそ価値があるということになる。

かくして2012年米大統領選は、「雇用か財政か」という非常にわかりやすい二者択一の選挙となりつつある。言うまでもなく、これは先進国共通の課題である。欧州においては「緊縮策の継続か、それとも成長重視か」という問題設定になっており、前者が財政重視派、後者が雇用重視派ということになる。日本の場合は、「増税か、それとも“その前にやるべきことがある”か」という言い方がされている。が、これも同工異曲と言っていないのではないだろうか。

●勝負手のプラス面とマイナス面

大統領選挙に話を戻すと、ロムニー陣営が副大統領候補を発表したのは8月11日であった。ロンドン五輪の閉会を翌日に控え、8月27日からの共和党大会へはまだ2週間以上あるという微妙なタイミングで、従来の感覚からいえばややフライング気味である。が、事前に情報が外に洩れたらアウトであるし、結果的にはメディアの関心をうまくオリンピックから選挙モードへ切り替えることに成功したと言えよう。

副大統領候補として、事前の下馬評に上がっていたのは、ロブ・ポートマン上院議員（オハイオ州）やティム・ポーレンティ元知事（ミネソタ州）などである。これらは無難な選択であり、楽勝ムードの選挙であればそれでも良かったであろう。が、普通の戦い方ではあと一步届きそうにないロムニー陣営としては、ここで勝負手を放つ必要があった。おそらく以下のような要素を考慮したのではないかと思う。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| (1) 無難な選択よりはサプライズを | (ロムニーはいつも「無難」を選ぶ印象あり) |
| (2) 富裕層 or 大金持ちでない人を | (ロムニーは反感を買うほどの金持ち) |
| (3) 年齢的にはなるべく若く | (ロムニーはすでに65歳と若くない) |
| (4) 保守派の支持を集められる人 | (ロムニーは党内右派の支援が弱い) |
| (5) できれば激戦州の出身者 | (特に中西部州出身者が望ましい) |
| (6) ワシントン政治に詳しい人 | (ロムニーはワシントン経験が少ない) |
| (7) 主役を食わない程度のキャラ立ち | (2008年、ペイリン候補の失敗は避けたい) |

ポール・ライアン下院議員は、この7条件を全部クリアしている。(1) 抜擢人事だし、(2) 普通の家の出身だし、(3) まだ42歳だし、(4) 財政タカ派の星であり、(5) ウィスコンシン州は「やや民主党寄りの激戦区」だし、(6) 下院議員として7期務めて予算委員長であり、(7) も十分に有資格者といえよう。

もっとも勝負手には、マイナス材料もつきものである。特に気になるのは、ライアンがメディケア改革を標榜していることで、共和党が高齢者票に逃げられるという懸念である。特に共和党が、高齢者の多いフロリダ州やアリゾナ州で苦戦するかもしれない。その意味でも、来週、フロリダ州タンパで行われる共和党大会の地元での反響が注目される。

いずれにせよ、2012年選挙は今まで「オバマ対それ以外」の構図であり、「どちらを選んでも中道派、穏健路線」であった。それがライアン副大統領候補の登場により、「大きな政府か、小さな政府か」を選択する選挙となった。仮に今回、ロムニーがあっけなく敗れ去ったとしても、若きライアンには「次のチャンス」が回ってくるだろう（ウィスコンシン州の法律では、副大統領と下院議員の重複立候補が可能である）。そして 2016年には、高齢化問題はさらに深刻になっているはずである。

伝統的に共和党は、いくつもの勢力の連合体であった。冷戦時代には、「反共産主義」を全体の旗頭としていた。ところが冷戦終了とともに、共和党は党全体を集約するテーマに事欠くようになる。「中絶反対」や「反同性婚」、あるいは「プロビジネス」などでは、党全体をまとめることはできないのである。ブッシュ時代には、テロとの戦いで「強いアメリカ」が有力視されたものの、それも長く維持することはできなかった。

つまるところ、今の共和党では「小さな政府」という経済保守思想こそが党を挙げて一致できるテーマであり、そのことはおそらく2016年にも続いていることだろう。

●日本へのインプリケーション

あらためて秋に向けての日米の政治日程をまとめてみた。

野田首相は既に「近いうち」に国民の信を問うことを明言している。そこで解散・総選挙の時期を考えると、最大の焦点は10月12～14日に予定されている世銀IMF総会であると筆者は考えている。東京開催は1964年以來のことであり、それは3/11震災直後に決まったことである。従って日本政府としては、全世界から集まってくる関係者に向けて、「震災時の協力へのお礼」を言わねばならない。このときに「総理大臣不在」の政争を繰り広げては、さすがにまずいのではないだろうか。

そうであれば、10月下旬に臨時国会を召集し、定数是正や特例公債の問題を片づけた上で、冒頭解散というのがもっとも自然な選択になるだろう。この場合、11月の中旬から下旬が総選挙ということになる。

その際には、11月6日の米大統領選挙の結果が、日本における投票行動にも影響するのではないかと思う。なにしろ2012年米大統領選挙は「雇用か財政か」が大テーマであり、その結論に対して無関心であることはできないはずだからだ。

○日米の政治日程

国内	海外
8月下旬 定数是正問題（0増5減） 特例公債問題 →内閣不信任案、問責決議？	8/27-30 米共和党大会（フロリダ州） 8/31 バーナンキ米連議長演説（カンザス州・ジャクソンホール会議）
9/8 国会会期末 9/21 民主党代表選 9/22 公明党大会 9/23 自民党総裁選	9/3-6 米民主党大会（ノースカロライナ州） 9/7 米雇用統計 9/12-13 米FOMC
10/12-14 世銀IMF総会（東京） 10月下旬 臨時国会召集→冒頭解散？	10/3 米大統領候補者討論会（内政） 10/11 副大統領候補者討論会 10/16 大統領候補者タウンミーティング 10/22 大統領候補者討論会（外交）
11月中下旬 総選挙？	11/6 米大統領・議会選投票開票

<今週の”The Economist”誌から>

”The man with the plan”

「プランを持つ男」

Leaders

August 18th 2012

* 「ロムニーの副大統領候補選出は、自らにとってリスクとなるが、米国にとっては良いことだ」というのが **The Economist** 誌の見立てです。なるほど。

<要約>

副大統領候補に、筋肉質で聡明な若きポール・ライアンを指名したことで、ロムニーは共和党と民主党を一緒に喜ばせた。共和党基盤層にとって、減税と小さな政府を目指す確信犯ライアンは「茶」成分そのもの。民主党にとっては、だからこそ叩き甲斐がある。「ロムニーは大統領になって何がしたいのか」という批判は、これで消えること請け合いだ。

ライアンには勇気がある。昨年4月時点で、赤字をなくす説得力ある予算案を作った最初の政治家であった。赤字削減は贅沢ではなくて必然、と繰り返し訴え、オバマができなかったことで輝きが増した。彼は公然かつ明快に、メディケアは持続不能であり、改革なしには破綻すると述べた。そのことを共和党に認めさせ、現在のシステムへの代替案（保険を買う政府資金によるバウチャー制）を考案した。さらに民主党のロン・ワイデン上院議員の提案を取り入れることで、現実的かつ超党派であることを示している。

抜本的税制改正を求めている点も正しい。米国の税制は迷路同然だ。最低税率は高く、法人税率は世界最高部類である。ところが控除や特別措置や戻し措置があつて、操作できる会社の実効税率は低くなる。会計士や弁護士を利する一方で、政府は資金不足となる。ライアン提案は、現行の所得税6階層をなくし、新たに2つだけにするというもの。そして年間5000億ドルの支出削減に見合う租税特別措置を全廃し、歳入中立とするという。

これはご立派だ。だが懸念すべきギャップもある。ライアンの原案にはどの特例を止めてどれを残すのか、どう資産調査するのかが詳述されていない。そして特例廃止が困難なのは有名な話である。前ブッシュ政権のように、共和党が良薬ならぬ砂糖をばらまくことになれば、赤字は激増しよう。それで最高税率を35%から25%に下げたしまったら、富裕層が利益を得る一方で、支出削減が貧困層を不均衡な程に直撃することになる。

ライアンはまた、赤字削減の超党派委員会の提案に反対票を投じた点でも間違っていた。赤字削減のために税収増を図ったことが原因で、ライアンは支出削減のみで達成すべきと信じている。真の共和党员らしく、防衛費は拡大しつつ、弱者救済や輸送インフラ、環境保護、教育費などのあらゆる支出を容赦なく締め上げたかったのだ。

財政問題に対するライアンの正直さは、多くの、特に近未来のメディケアを守ろうとする有権者を遠ざけるだろう。ロムニーの当選確率も下げてしまうかもしれない。だが彼の明快さは美德であり、11月の大統領選挙の中心課題の選択肢が有権者に示されるチャンスは広がった。すなわち政府の大きさはいかにあるべきか、である。

<From the Editor> 500号までの道のり

「溜池通信」は本号でとうとう通算 500 号を迎えました。あらためて振り返ってみると、こんな歴史でありました。

1999年2月：社内イントラネット向けに第1号を作成。以後、毎週金曜日に今とほぼ同じスタイルのものを掲示するように。ただし1～18号は欠損となっており、現在は筆者の手元にもありません。

2000年8月：ニフティの個人向けサイトでHPを作成し、バックナンバーのネットデビューを果たす。この時のサイト (<http://member.nifty.ne.jp/kanbei>) は既になくなっていました。

2001年2月：ナイ＝アーミテージ報告書を取り上げた「INSS レポートを読む」(92号) が評判となり、別冊として作った全訳版がいろんな場所で使われることに。

2001年6月：「近未来架空小説・小泉政権」(110号) を掲載。

2002年4月：自前のドメイン <http://tameike.net> を取得してサイトを引越し。

2003年4月：米国がイラク戦争に向かう過程を何度も取り上げ、その集大成を『アメリカの論理』(新潮新書) として出版。

2004年11月：「投票日以降の3つのシナリオ」(251号) で、翌週の米大統領選を「ブッシュ 291 対ケリー 247」と予想。ウィスコンシン州とニューメキシコ州が逆になって5票分違ったけど、「最後はオハイオ州が僅差でブッシュ勝利」までキチンと的中。

2005年3月：「1985年の日本経済・考」(267号) を執筆。のちにこれが『1985年』(新潮新書) に発展する。

2006年1月：「再びホリエもんが教えてくれたこと」(304号) がきっかけで、テレビ朝日「サンデープロジェクト」にゲスト出演。それがご縁で、約3年にわたって同番組コメンテーターを務めることに。

2007年5月：母が死去したために361号を「落とす」。そろそろ週刊が限界に近づいたことを自覚し、翌年から隔週刊に移行。

2008年：史上最高に白熱した米大統領選を、年間を通じて何度も取り上げる。この間に最も思い出深いのは、「ティモシー・ガイトナー財務長官」の人事を当てたこと。

2009年4月：リーマンショック後の不況はまことに深く、「2009年度L字型回復の視点」(414号) を書いたときには、「やっと底が見えたか」と思いました。

2010年6月：「ワールドカップとサミットから見た日本経済」(446号)。W杯や五輪になると、ついつい熱中してしまうというのも本誌の変わらぬ特色です。

2011年3月：「財政難時代の安全保障を考える」(464号) をめずらしく午前中に脱稿したら、午後2時46分に震災が発生。続く「3/11震災後の日本経済」(465号) 以降は、毎号必死になって書きました。

2012年8月：「ロムニー／ライアンという選択肢」(500号)。

足かけ 13 年ですので、長かったです。何しろ書き始めた頃はまだ 30 代でしたから。ときどき、「1000 号を目指してガンバレ」と言う方がいらっしゃるのですが、どうかそれはご勘弁を。そのときは 70 代になってしまいますから。

* 次号は「アーミテージ報告書Ⅲ」について、来週 2012 年 8 月 31 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com